

栃木県に国際競争力を

開倫塾

塾長 林明夫

円高による輸出不振と消費不況で栃木県の活力が失われつつある。

企業と地域が国際競争力を徹底的に身に付けることでこの危機を乗り越えたらと考える。

例えば、少子化がすすむ中、群馬県太田市の授業をすべて英語で行う小学校では、この4月6日に107名もの1年生を迎えた。

5年前から社外取締役を務めるマニー株式会社では、ベトナム工場の大拡張では足りず、ラオスにも工場を建設した。

県内に本社や研究所を残しながら海外に生産拠点を移す企業はたくさんある。足利日赤病院はフィリピンから看護師さんを迎えた。

県農産品の海外販売と外国人観光客の誘致は栃木県の発展に不可欠だ。

何よりも栃木県経済は最先端の輸出型製造業により牽引されている。

国際競争力強化の第一歩は、栃木県の第二公用語を英語にすることだ。栃木県全体を国際化特区とした上で、まずは、行政の申請を英語でもできるようにする。次に、県内のすべての表示は英語でも行う。最終的には、すべての行政サービスの英語での提供を目指す。

小学校から大学まで、英語の授業はすべて英語で行うことは基本中の基本だ。

小売業やサービス業に従事する人は、タクシーやバスの運転手、コンビニや病院で働く人も含め英語によるコミュニケーションスキルを徹底的に身に付ける。

県内のTV、ラジオ、新聞、ミニコミ誌もできるだけ英語コーナーを設ける。

国際競争力強化の第二は、栃木県や自分の街、自分自身のよさや改善点を十分に自覚した上で、改めるべきことは改めた上で、よいところはピカピカに磨き上げることだ。

外国人留学生や一度栃木で学んだり働いた人は、栃木県民として一生活躍して頂ける場づくりが大切だ。

4月17日には、北関東の佐野・田沼インターが開設。来年の足利インター開設で北関東が全線開通し、栃木県が北関東高速道路網の中心となる。茨城空港も3月に開港した。この利便性も栃木県の国際競争力強化に大いに結びつけたい。

追記

例えば

- 1 . 栃木県内にはマニーやナカニシ、東芝など世界最先端の精密医療機器製造の企業がある。これらの企業を中心に産業集積(クラスター)とすること。
- 2 . 栃木県は、日本のデトロイトと言ってもよいほど自動車産業が集積して栃木県経済を牽引したが、次世代を担う電気自動車製造のメッカに県内工場がどう変身するかが課題だ。
- 3 . 豊富な設備、専門人材を再活用しての航空、宇宙産業や原子力産業を自動車に代わる栃木県の産業にする試みも大切だ。
- 4 . 栃木県には豊かな森林や田園があり山里文化を形成するには最適だが、森林の間伐は不十分でこのまま放置すれば折角の美しい森林は荒れ果てる寸前だ。また、耕地整理をしたのにもかかわらず休耕田が多く、再利用は食糧自給率を上げる上で緊急の課題だ。
- 5 . 県内各地に温泉の出る施設があるのに自分自身の健康を増進し、いつまでも若々しく生きるために温泉を最大活用している県民はあまり多くない。
- 6 . 県内には、空きテナントや空き家が山ほどあるのにベンチャー育成や新規出店、セカンドハウスのために再利用を促すしくみは見られない。
- 7 . これら各分野について、日本だけでなく、世界各地のベストプラクティス(最もうまくいっている実践例)をベンチマーク(素直な心で学ぶ)し、少しずつ栃木県内に取り入れることも国際競争力強化のためには必要だ。